

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	児童関連サービス調査研究等事業費	事業開始年度	平成6年度	作成責任者		
担当部局	雇用均等・児童家庭局	担当課室	育成環境課	真野 寛		
会計区分	年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	子育て支援事業等の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 平6.8.22 厚生省発児第137号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりについて、民間サービスも含めた諸分野からの調査研究を実施し、子どもや家庭に対する支援施策に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て支援等を推進する民間団体により、行政が行っているサービスの有効性の確認、子育て家庭の意識等について、利用者の求めているニーズの把握など現場に即した調査研究に対し助成する。 ○実施主体:財団法人こども未来財団 ○補助率:定額(10/10)					
実施状況	平成21年度実施状況 実施調査課題数 34件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	116	116	97	76	76
	執行額	106	108	94		
	執行率	91.4%	93.1%	96.9%		
	総事業費(執行ベース)	106	108	94		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「子育て支援事業等の国庫補助について」(平6.8.22 厚生省発児第137号)の規定に基づき、実施主体において事業完了後、事業実績報告書及び関係書類の提出の受け、本事業の実施内容、支出先及び用途について把握している。				
	見直しの余地	少子化や核家族化の進行、都市化の進展、地域社会の子育て機能の低下等に伴う育児不安や、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、児童が健やかに生まれ育つための環境づくりが喫緊の課題となっていることから、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりについて、多様なニーズを把握し、調査研究することが今後の行政サービスの質の向上や、支援施策の立案に資する本事業の継続が必要である。				
予算監視の効率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

厚生労働省  
94百万円

{ 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 }



【補助】

こども未来財団  
94百万円

A

(参考)  
・研究課題を公募  
・応募のあった研究計画について、学識経  
験者等で構成する審査委員会で審査・採択

{ 児童関連サービス調査研究等事業の実施 }



研究者  
(1課題当たり3,000千円 )

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A.子ども未来財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	児童関連サービス調査研究事業等事業を行うために必要な諸謝金、旅費、印刷製本費、通信運搬費等	94			
計		94	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)